

# ソーシャル・ビジネスのマネジメント

## ～地域の事例で学ぶ組織戦略論～

ソーシャル・ビジネスとは、世の中の困りごと（社会問題）をニーズ（事業機会）と捉え、その問題の解決をミッションとして立ち上げたビジネスのことです。そしてそのようなビジネスを立ち上げた起業家を、社会起業家と呼びます。問題解決と事業性を同時に達成することは簡単ではありません。特に事業性を確立するためには規模の経済が効く程度の事業規模が必要になりますが、事業の規模が大きくなるほど組織の運営は難しくなります。

しかし一方で、たとえ経営資源に恵まれなくとも、知恵とコミュニティでビジネスを創りあげるのもソーシャル・ビジネスの特徴です。お金だけでもビジョンだけでも人は動きませんが、マネジメント上の工夫次第で人が生き生きと動く現場をつくることのできるのもソーシャル・ビジネスです。そこには、人材育成の手法、リーダーシップ、事業機会の見つけ方、モチベーション管理等、一般企業が学べる経営のエッセンスが多く存在します。

そこで本講座では、経営学の視点から静岡のソーシャル・ビジネスの事例を分析し、そのマネジメント方法にどのような特徴があるのか、また、どのようなプロセスを経て事業が発展していくのかを学んでゆきます。なお本講座はクラス・ディスカッションを中心にしたケースメソッド方式で進めます。

### 講師紹介



国保 祥子（こくぼ あきこ）

経営学博士。静岡県立大学経営情報学部講師、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科非常勤講師。外資系IT企業での業務変革コンサルティング経験を経て、慶應ビジネススクールでMBAおよび博士号を取得。「組織マネジメント」の観点から、事例分析や人材育成を手掛ける。2011年に地域の社会人と学生が共に地域の課題を検討する「フューチャーセンター」を、2014年には育児休業期間をマネジメント能力開発の機会にする「育休プチMBA勉強会」を立ち上げる。

開催日時	平成29年3月4日（土） 13:30～15:00
会場	B-nest（ビネスト）静岡市産学交流センター 演習室4
受講料	1,960円
申込締切	平成29年2月16日（木） 講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込み下さい。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

### 静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>



社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください

私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest (ビネスト) 静岡市産学交流センター	ソーシャル・ビジネスのマネジメント	平成 29 年 2 月 16 日 (木)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	( )	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 — ( 自宅 ・ 勤務先 ・ その他 )				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ( )				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

記入日: 平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL: http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。